

平成 26 年 12 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 A C K グループ  
代表者名 代表取締役社長 野崎 秀 則  
(JASDAQ・コード番号 2498)  
問合せ先 取締役統括本部長 森田 信彦  
TEL 03-6311-6641

**(株)オリエンタルコンサルタンツ**  
**「国土強靱化と防災まちづくり」社内講演会の開催について**  
**～南海トラフ巨大地震、首都直下地震の減災に向けた最新の知見～**

東日本大震災での教訓を踏まえ、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や首都直下地震にも備えるために、平成 26 年 6 月に「国土強靱化基本法」が策定されました。

そこで、当社グループの基幹会社である(株)オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則）では、国土強靱化基本法の理解を深め、業務や研究開発等に活かすため、平成 26 年 12 月 9 日（火）に、内閣府のナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会で防災担当を務められ、「防災技術」に関する同社の顧問アドバイザーとしてご指導頂いています明治大学政治経済学研究科中林一樹特任教授を講師にお招きし、「国土強靱化と防災まちづくり」と題した社内講演会を開催しました。

**【「国土強靱化と防災まちづくり」社内講演会の概要】**

中林一樹特任教授による講演会は 2 部構成で行いました。第 1 部では「国土強靱化とは」と題して、国土強靱化地域計画の各地での策定状況に関する内容や、国土強靱化アクションプランの概要と既往の防災事業との関わりについて、ご講演頂きました。

また、第 2 部では「防災まちづくりとコンサルタントの役割」と題して、国や地方自治体が今後、どのような方向で防災に取り組むべきなのか、また我々コンサルタントは其中でどのような知識や技術が必要なのかなど、中林一樹特任教授がこれまで関わられた災害（阪神淡路大震災、東日本大震災、中越地震、トルコ北西部地震等）でのご経験と最新の知見や取り組みを含めた中で、ご講演頂きました。

同社は、今後も防災・減災に向けて、学識経験者との協働、連携をはじめ、先進的な取り組みを展開していきます。

**【中林一樹特任教授の講演会風景】**



中林一樹特任教授の講演の様子



講演会場全体の様子

＜本資料に関するお問い合わせ先＞  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
TEL: 03-6311-7551  
FAX: 03-6311-8011  
URL: <http://www.oriconsul.com/>  
統括本部 三百田、伊藤

# 国土強靱化と防災まちづくりに 関する講演会

東日本大震災での教訓を踏まえ、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や首都直下地震にも備えるために、平成25年12月に「国土強靱化基本法」が制定され、平成26年6月に「国土強靱化基本計画」が閣議決定されました。そこで、国土強靱化基本法の理解を深め、業務や研究開発等に活かすため、内閣府のナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会で防災担当を務められた明治大学政治経済学研究科中林一樹特任教授を講師にお招きし、ご講演いただきます。

日時：12月9日（火）15時00分～17時30分

会場：関東支店2F-1・2F-2・2F-3会議室  
（インターネット中継あり）

講演：Ⅰ部 国土強靱化とは  
Ⅱ部 防災まちづくりとコンサルタントの役割



中林一樹  
明治大学 政治経済学研究科  
特任教授  
首都大学東京 名誉教授

1976年に一晩で25haもの中心市街地が焼失した酒田大火直後の焼け跡の衝撃から、都市計画学を基礎とする都市防災学・災害復興学の研究活動に取り組み始めています。阪神・淡路大震災（1995）、トルコ・マルマラ地震（1999）、台湾集集地震（1999）、新潟県中越地震（2004）、東日本大震災（2011）、その他国内外の災害の復興プロジェクトに焦点を当てたフィールドサーベイを進めています。また、東京をフィールドに、都市防災および事前復興の実践的研究を進めています。